

# 移動者（転入者）の状況

## 5-1 移動者（転入者）の状況

平成25年2月に開催された府同推審において報告した「行政データを活用した実態把握」では、対象地域における状況として、少子高齢化の進行スピードの早さや、母子世帯・高齢単身者世帯の割合の高さ、生活保護受給世帯の増加率の高さなどの課題があることが明らかとなった。

この要因として、この10年間で対象地域に転入した世帯の状況がインパクトを与えているのではないかという仮説を提示し、そのことについても府同推審で意見を伺い、今般、次のとおり検証することとした。

### ○用いるデータ

国勢調査の調査項目中、「現在の場所に住んでいる期間」のデータを用いて、平成12年に実施した実態調査以降、10年間に移動した層の状況を把握する。

具体的には、国勢調査の調査時点（平成22年10月1日）において、現在地の居住期間が「1年未満」「1～5年未満」「5～10年未満」の、居住期間10年未満の層の状況を把握する。

ただし、前提として、国勢調査データでは、対象地域からの転出者の状況については把握できない。さらに、ここで扱う現在地の居住期間データでは、「出生時から」居住している者を除く「何年か前から居住している」というケースがすべて現住地域の外から「転入」したものとはいえず、同一地域内の転居も含まれてしまうことに留意する必要がある。

そのため、以下では「移動者」という言葉を用い、その分析を通して「転入者」の特徴を推測していく。

なお、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「法」という。）の失効は平成14年3月31日であり、国勢調査の調査時点（平成22年10月1日）までの間は8年6か月であるが、本報告書では便宜的に「居住期間10年未満」を「法失効後の移動」と表記する。

### ○5年前の居住地の状況（対象地域）

まず参考として、国勢調査の項目に含まれる5年前の居住地に関するデータを参照する。表5-1-1は、対象地域における5年前の居住地構成を示している。

「現住所」である者の割合が65%程度（52,130人）となっていることから、これらの層は過去5年間移動していない層と推定できる。「現住所」以外の者の割合の合計は18%程度となるが、そのうち「自市内他区」「府内他市区町村」「他県」「転入（国外から）」をあわせた割合は8%であり、これらの層は確実にこの5年間に現住する対象地域に移動した転入者だと言える。

しかし、前住地が対象地域であった可能性は否めず、対象地域間の移動については把握することはできないことに注意が必要である。

表 5-1-1 5年前の居住地（対象地域）（平成 22 年）

	人数	構成比	構成比(NA 除く)
現住所	52,130	65.6%	78.6%
自市区町村内	7,871	9.9%	11.9%
自市内他区	1,177	1.5%	1.8%
府内他市区町村	2,554	3.2%	3.8%
他県	2,313	2.9%	3.5%
転入（国外から）	300	0.4%	0.4%
NA	13,066	16.5%	-
合計	79,411	100.0%	100.0%

### ○現住地居住期間別世帯員数の状況

次に、現住地の居住期間別に、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を参照する。

表 5-1-2 現住地居住期間別世帯員数（平成 22 年）

居住期間	大阪府全域	対象地域	基準該当地域
1 年未満	514,365	4,186	22,603
	5.8%	5.3%	5.4%
1～5 年未満	1,504,216	11,067	65,224
	17.0%	13.9%	15.7%
5～10 年未満	1,373,580	10,160	61,668
	15.5%	12.8%	14.8%
10～20 年未満	1,517,298	12,159	63,722
	17.1%	15.3%	15.3%
20 年以上	2,285,395	22,020	129,982
	25.8%	27.7%	31.3%
出生時から	777,842	6,825	26,548
	8.8%	8.6%	6.4%
不明	892,549	12,994	45,706
	10.1%	16.4%	11.0%
合計	8,865,245	79,411	415,453
	100.0%	100.0%	100.0%

これをみると、大阪府全域、対象地域とも、最も構成比が高くなっているのは、「居住期間 20 年以上」であり、次いで「10～20 年未満」となっており（不明を除く）、逆に、最も構成比が低くなっているのは、「居住期間 1 年未満」であり、次いで「出生時から」となっている。

## ○居住期間 10 年未満の状況

次に、居住期間が「1 年未満」、「1～5 年未満」及び「5～10 年未満」のデータ合計を「居住期間 10 年未満」として、年齢階層別に、大阪府全域、対象地域、基準該当地域の結果を参照する。

表 5-1-3 年齢階層別居住期間 10 年未満の割合（平成 22 年）

	大阪府全域	対象地域	基準該当地域
10 歳代	44.8%	39.6%	42.7%
20 歳代	47.3%	41.7%	46.8%
30 歳代	61.5%	48.9%	57.3%
40 歳代	44.1%	34.0%	40.5%
50 歳代	29.0%	26.4%	28.9%
60 歳代	21.6%	22.0%	22.4%
70 歳以上	21.7%	22.3%	23.2%
全体	38.3%	32.0%	35.9%

居住期間 10 年未満の割合を見ると、大阪府全域では 38.3%、基準該当地域で 35.9%、対象地域（対象地域内・対象地域間移動を含む）で 32.0%と、居住期間 10 年未満の割合は対象地域で最も割合が低くなっている。逆に言うと、居住期間が長い人の割合が高いと言える。

年齢階層別に見ると、大阪府全域では 30 歳代で 61.5%と最も割合が高く、若年になるほど、また、高齢になるほど低くなる。対象地域・基準該当地域でも同様の傾向であるが、対象地域では 60 歳以上の年齢階層を除けば、大阪府全域・基準該当地域よりも居住期間 10 年未満の割合は低くなっており、移動者は少なく、相対的に流動性は低いと言える。

## 5-2 現住地居住期間と世帯類型

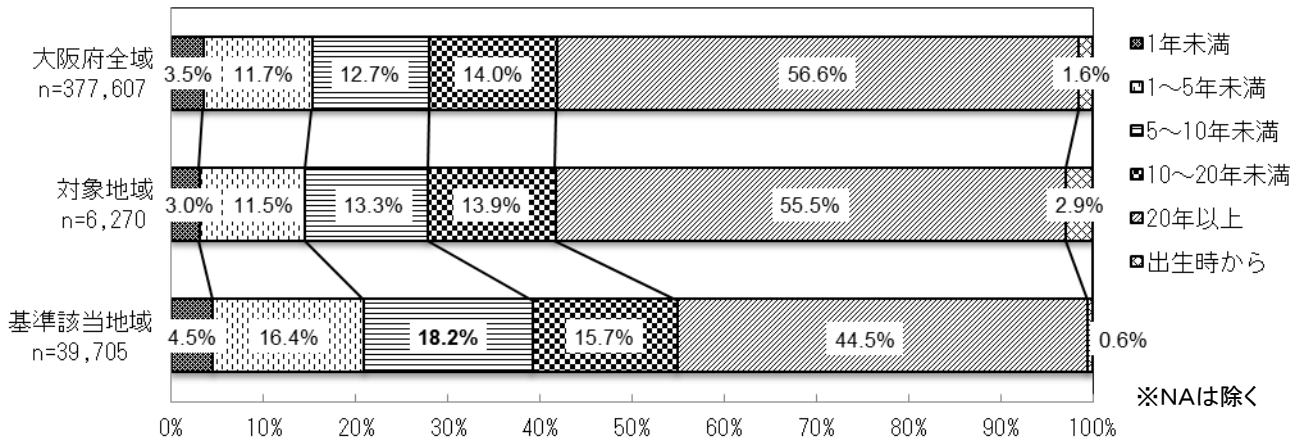
表 5-2 は、現住地居住期間別に「高齢単身世帯」、「高齢夫婦世帯」及び「母子世帯」の構成比を示している。

表 5-2 現住居住期間別世帯類型別構成比（平成 22 年）

		1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10年未満	10～20年未満	20年以上	出生時から	
高齢単身世帯	大阪府全域	N=377,607	3.5%	11.7%	12.7%	27.9%	14.0%	56.6%	1.6%
	対象地域	N=6,270	3.0%	11.5%	13.3%	27.8%	13.9%	55.5%	2.9%
	基準該当地域	N=39,705	4.5%	16.4%	18.2%	39.1%	15.7%	44.5%	0.6%
高齢夫婦世帯	大阪府全域	N=378,108	1.4%	5.7%	7.3%	14.4%	11.4%	70.4%	3.7%
	対象地域	N=3,142	2.0%	5.9%	6.7%	14.6%	12.5%	66.5%	6.5%
	基準該当地域	N=23,869	2.2%	9.2%	9.6%	21.0%	12.2%	65.5%	1.2%
母子世帯	大阪府全域	N=63,677	12.8%	35.4%	28.1%	76.3%	18.7%	4.1%	0.9%
	対象地域	N=898	11.4%	28.5%	24.2%	64.1%	25.7%	8.0%	2.2%
	基準該当地域	N=6,304	10.2%	31.6%	29.8%	71.6%	23.1%	4.7%	0.7%

図 5-2-1 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、現住地居住期間別に「高齢単身世帯」の構成比を示したものである。

図 5-2-1 世帯類型別世帯現住地居住期間構成比（高齢単身世帯）（平成 22 年）



これをみると、最も構成比が高くなっているのは、いずれも 20 年以上現住地に居住する高齢単身世帯であるが、大阪府全域及び対象地域では、ほとんど差はなく、また、10～20 年未満についても差はみられない。

居住期間が 10 年未満（1 年未満、1～5 年未満、及び 5～10 年未満の計）の高齢単身世帯についても、大阪府全域と対象地域の間には差はみられない。

図 5-2-2 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、現住地居住期間別に「高齢夫婦世帯」の構成比を示したものである。

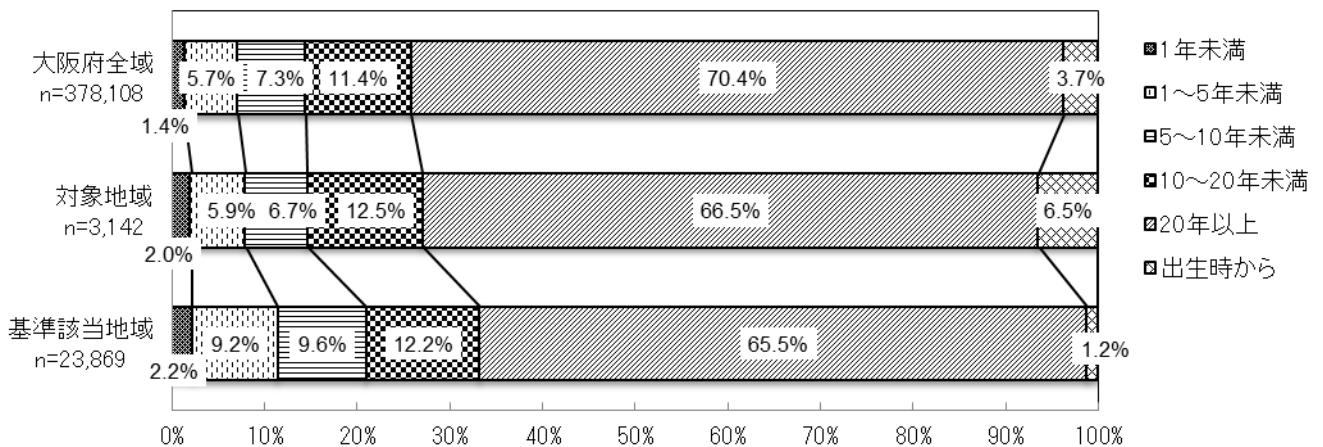


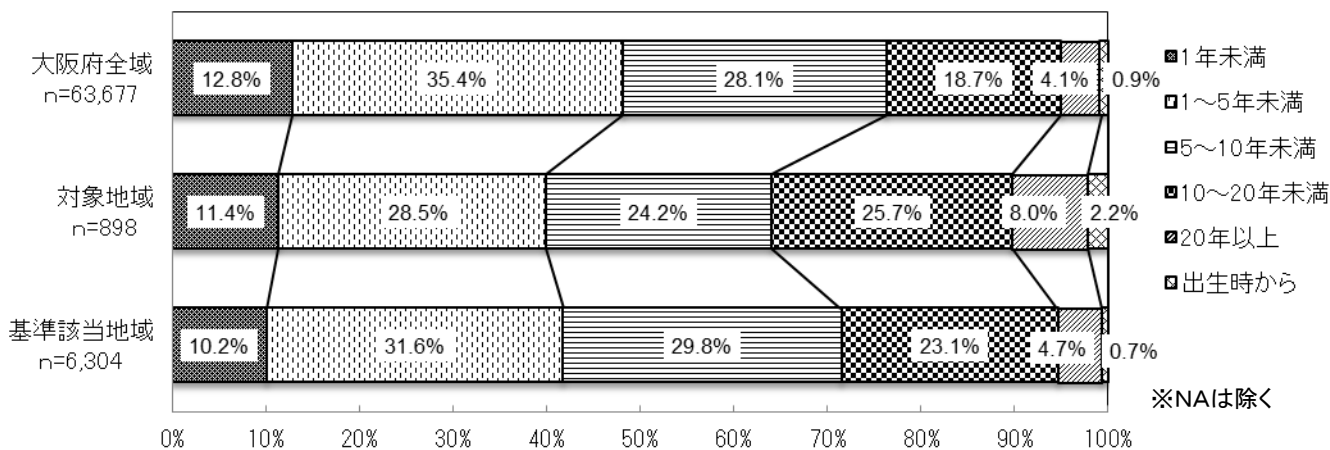
図 5-2-2 世帯類型別世帯現住地居住期間構成比（高齢夫婦世帯）（平成 22 年）

これをみると、最も構成比が高くなっているのは、いずれも 20 年以上現住地に居住する高齢夫婦世帯であるが、大阪府全域及び対象地域ではその差は 4 ポイント程度であり、また、居住期間が 10 年未満（1 年未満、1～5 年未満、及び 5～10 年未満の計）の高齢夫婦世帯

帯についても、大阪府全域と対象地域の間には差はみられない。

図 5-2-3 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、現住地居住期間別に「母子世帯」の構成比を示したものである。

図 5-2-3 世帯類型別世帯現住地居住期間構成比（母子世帯）（平成 22 年）



これをみると、居住期間 20 年以上、及び居住期間 10～20 年未満の母子世帯は対象地域で最もその構成比が高くなっているが、逆に、居住期間が 10 年未満（1 年未満、1～5 年未満、及び 5～10 年未満の計）の母子世帯については、大阪府全域が最も高くなっており、対象地域と 12 ポイント程度の差がみられる。

## 5-3 現住地居住期間と学歴構成

表 5-3 は、現住地居住期間別に学卒者の最終学歴構成を示している。

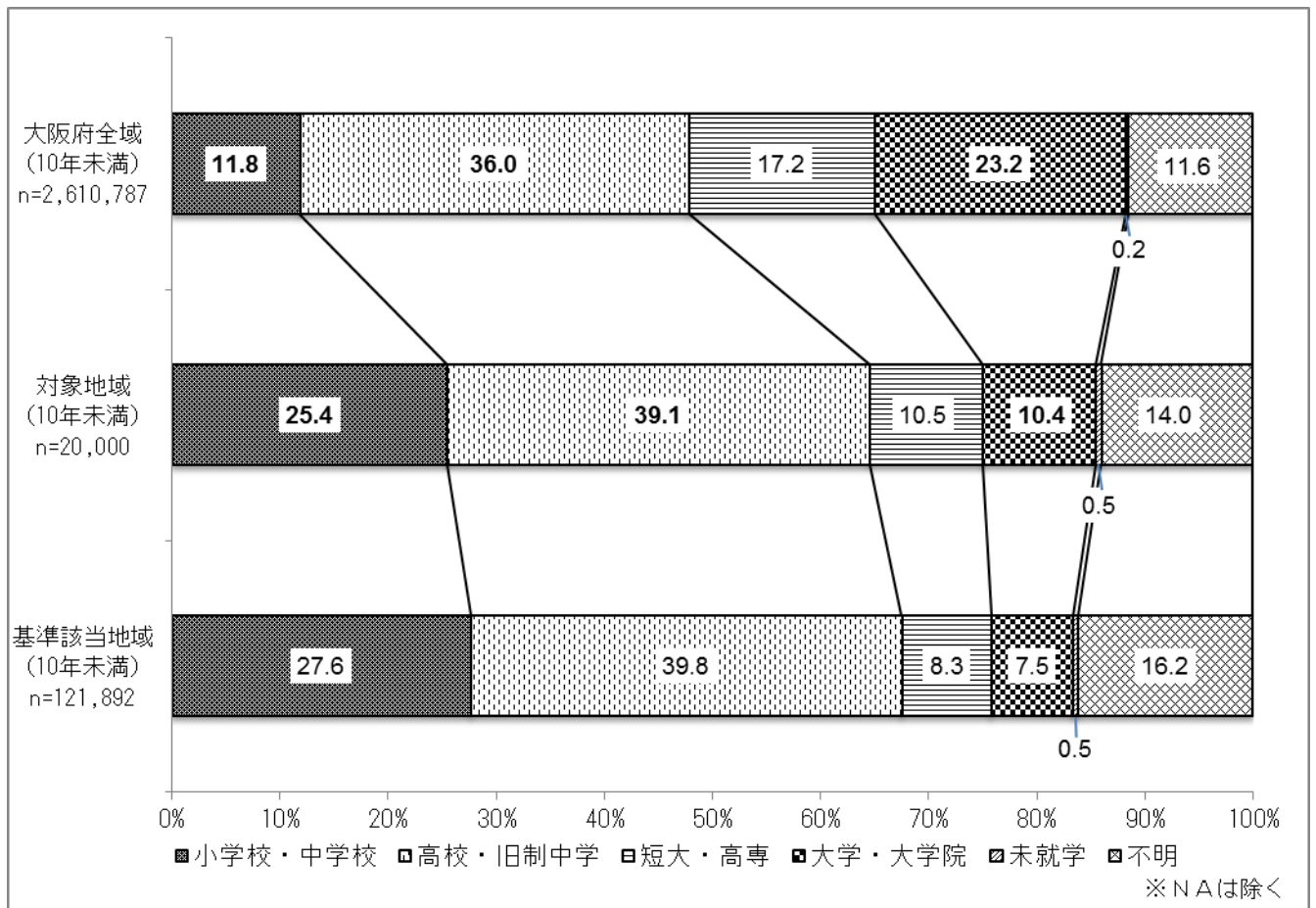
表 5-3 居住期間別学歴構成

		1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10年未満	10～20年未満	20年以上
		N=398,596	N=1,160,138	N=1,052,053	N=2,610,787	N=1,245,512	N=2,267,644
大阪府全域	小学校・中学校	12.5%	11.5%	11.8%	11.8%	11.9%	20.4%
	高校・旧制中学	32.1%	34.4%	39.3%	36.0%	42.1%	42.9%
	短大・高専	16.3%	17.6%	17.1%	17.2%	15.8%	9.6%
	大学・大学院	26.8%	24.9%	19.9%	23.2%	19.8%	14.1%
	未就学	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
	不明	12.2%	11.3%	11.7%	11.6%	10.3%	12.8%
		N=3,209	N=8,743	N=8,048	N=20,000	N=10,250	N=21,888
対象地域	小学校・中学校	28.2%	24.3%	25.6%	25.4%	26.6%	39.4%
	高校・旧制中学	35.6%	37.9%	41.7%	39.1%	42.6%	34.4%
	短大・高専	10.7%	11.0%	9.8%	10.5%	9.1%	5.1%
	大学・大学院	11.7%	12.0%	8.1%	10.4%	7.6%	5.4%
	未就学	0.5%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
	不明	13.2%	14.1%	14.3%	14.0%	13.6%	14.9%
		N=18,785	N=53,292	N=49,815	N=121,892	N=54,258	N=129,359
基準該当地域	小学校・中学校	30.2%	27.9%	26.4%	27.6%	24.3%	31.6%
	高校・旧制中学	38.1%	39.4%	41.0%	39.8%	45.1%	40.9%
	短大・高専	7.8%	8.3%	8.5%	8.3%	8.4%	5.2%
	大学・大学院	8.2%	7.9%	6.9%	7.5%	7.2%	5.6%
	未就学	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%	0.2%
	不明	15.2%	16.0%	16.7%	16.2%	14.8%	16.5%

居住期間 10 年未満の移動者の学歴構成を見ると、大阪府全域では高学歴層の「大学・大学院」が 2 割強を占めているのに対し、対象地域では 10%程度にすぎない。逆に、大阪府全域では「小学校・中学校」卒の割合は 1 割強にすぎないのに対し、対象地域では 4 分の 1 程度を占めている。対象地域では、全体として「小学校・中学校」卒の移動が多く、これらの層の転入の多さが推測される。

図 5-3 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）をひとまとめにして、学歴構成比を示している。

図 5-3 居住期間別学卒者学歴構成



法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）の状況をみると、対象地域では、「高校・旧制中学」の割合は 39.1%であるのに対し、大阪府全域では 36.0%と、対象地域の方がやや割合が高くなっている。

顕著に異なるのは「小学校・中学校」であり、対象地域では 25.4%にのぼるが、大阪府全域では 11.8%にとどまる。逆に、「大学・大学院」の割合は、対象地域では 10.4%にすぎず、大阪府全域の 23.2%の半数以下にとどまる。



## 5-4 現住地居住期間と従業上の地位

表 5-4 は、現住地居住期間別に世帯主の従業上の地位構成を示している。「完全失業者」、  
「非労働力人口」の比率も併せて示している。

表 5-4 居住期間別世帯主の従業上の地位

		1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10年未満	10～20年未満	20年以上
大阪府全域		N=237,182	N=670,782	N=553,244	N=1,461,208	N=595,860	N=1,120,712
	正規の職員・従業員	52.8%	53.4%	49.3%	51.7%	44.6%	15.8%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.1%	2.0%	1.6%	1.9%	1.3%	0.8%
	パート・アルバイト・その他	11.7%	11.4%	10.1%	10.9%	9.7%	8.8%
	会社などの役員	2.6%	3.5%	4.8%	3.9%	6.5%	5.6%
	雇い人のある業主	1.2%	1.7%	2.4%	1.9%	3.1%	3.0%
	雇い人のない業主	2.7%	3.7%	5.0%	4.0%	6.1%	7.3%
	家族従業者	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
	家庭内職者	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
	完全失業者	6.7%	5.2%	5.0%	5.3%	4.5%	3.7%
	非労働力人口	16.0%	14.9%	16.8%	15.8%	19.7%	46.9%
	不明	3.9%	4.0%	4.5%	4.2%	4.2%	7.6%
対象地域		N=1,998	N=5,426	N=4,647	N=12,071	N=5,334	N=12,367
	正規の職員・従業員	31.1%	35.1%	31.8%	33.2%	31.7%	13.4%
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.0%	2.1%	1.7%	1.9%	1.3%	0.7%
	パート・アルバイト・その他	17.7%	15.4%	13.4%	15.0%	11.0%	8.4%
	会社などの役員	1.2%	1.8%	2.4%	1.9%	2.6%	1.9%
	雇い人のある業主	1.1%	1.1%	1.8%	1.4%	2.1%	2.5%
	雇い人のない業主	2.6%	3.3%	5.3%	4.0%	5.3%	6.6%
	家族従業者	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%
	家庭内職者	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
	完全失業者	10.2%	7.7%	7.9%	8.2%	7.5%	5.4%
	非労働力人口	25.2%	24.1%	26.5%	25.2%	29.2%	51.1%
	不明	8.7%	9.2%	8.6%	8.9%	8.7%	9.3%
基準該当地域		N=10,820	N=31,693	N=29,595	N=72,108	N=29,654	N=70,929
	正規の職員・従業員	22.2%	24.4%	24.4%	24.1%	26.1%	13.0%
	労働者派遣事業所の派遣社員	1.8%	1.9%	1.6%	1.8%	1.3%	0.9%
	パート・アルバイト・その他	15.1%	15.0%	14.0%	14.6%	13.9%	10.8%
	会社などの役員	0.7%	1.3%	1.6%	1.3%	2.5%	2.1%
	雇い人のある業主	0.8%	0.9%	1.2%	1.0%	1.6%	1.9%
	雇い人のない業主	2.9%	3.3%	3.9%	3.5%	4.7%	5.7%
	家族従業者	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
	家庭内職者	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
	完全失業者	16.5%	10.1%	7.8%	10.1%	6.8%	5.0%
	非労働力人口	29.8%	32.5%	34.3%	32.8%	33.5%	49.3%
	不明	10.0%	10.3%	10.9%	10.5%	9.2%	10.7%

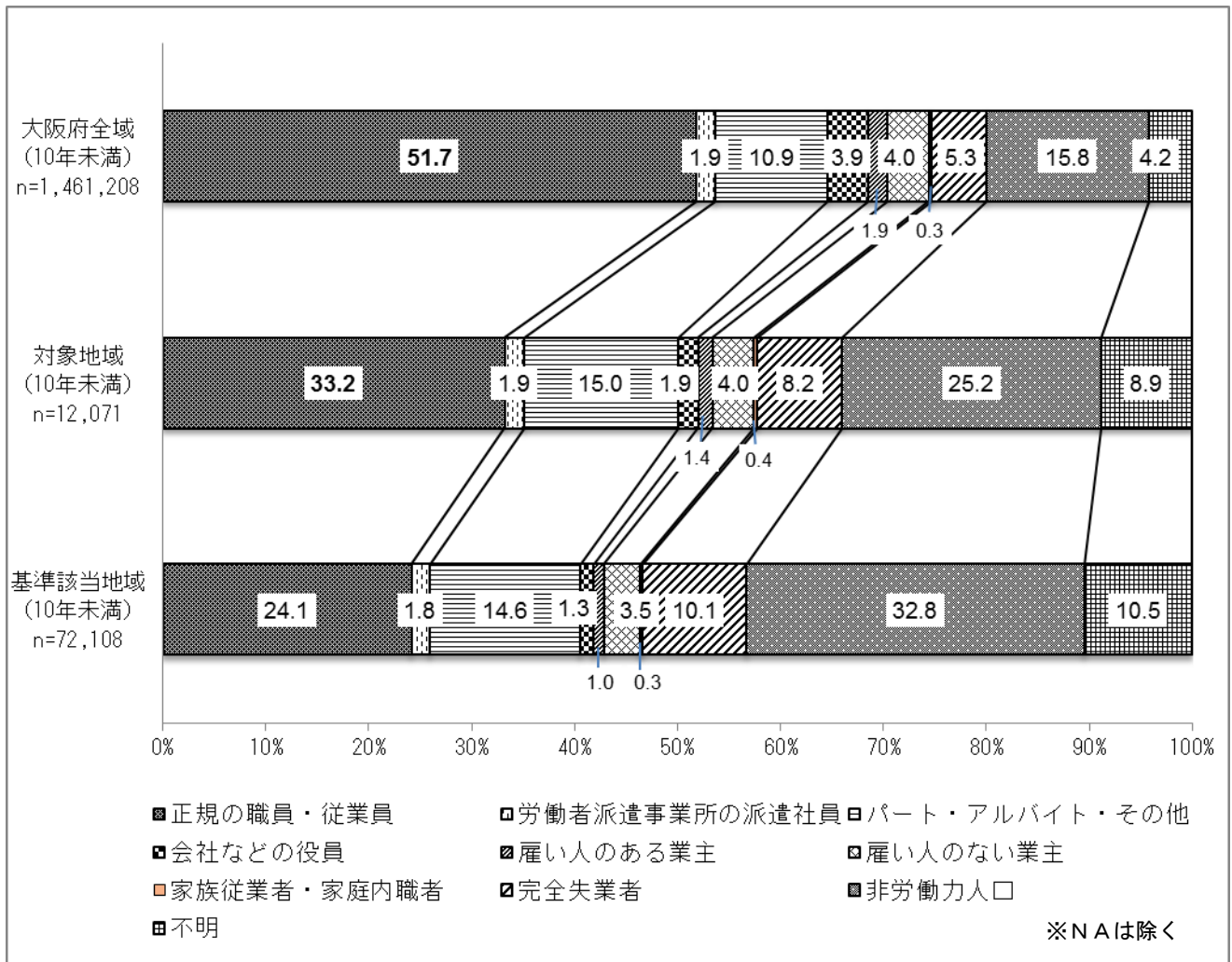
※15歳未満人口及び年齢不詳を除いて集計

居住期間 10 年未満の移動者を見ると、大阪府全域では「正規の職員・従業員」が 5 割前後を占めているのに対し、対象地域では 3 割強にとどまる。逆に、大阪府全域では「パート・アルバイト」は 1 割強にすぎないのに対し、対象地域では 15%前後を占めている。

また、「完全失業者」、「非労働力人口」について見ても、対象地域は大阪府全域よりも高い比率にあることがわかる。すなわち、対象地域では、「正規の職員・従業員」の移動が少なく、「完全失業者」、「非労働力人口」の移動が顕著である。

図 5-4 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）をひとまとめにして、従業上の地位構成比を示している。

図 5-4 居住期間別世帯主の従業上の地位構成比



法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）の状況を見ると、対象地域では、「正規の職員・従業員」の割合は 33.2%にとどまるのに対し、大阪府全域では 51.7%と過半数を占めている。逆に、対象地域で割合が高いのは、「パート・アルバイト・その他」「完全失業者」「非労働力人口」などである。これらから、相対的に不安定な層がこの 10 年間に対象地域へ転入している可能性が推測される。

## 5-5 現住地居住期間と住宅の所有形態

表 5-5 は、現住地居住期間別に世帯主の住宅の所有形態を示している。

表 5-5 居住期間別住宅の所有形態

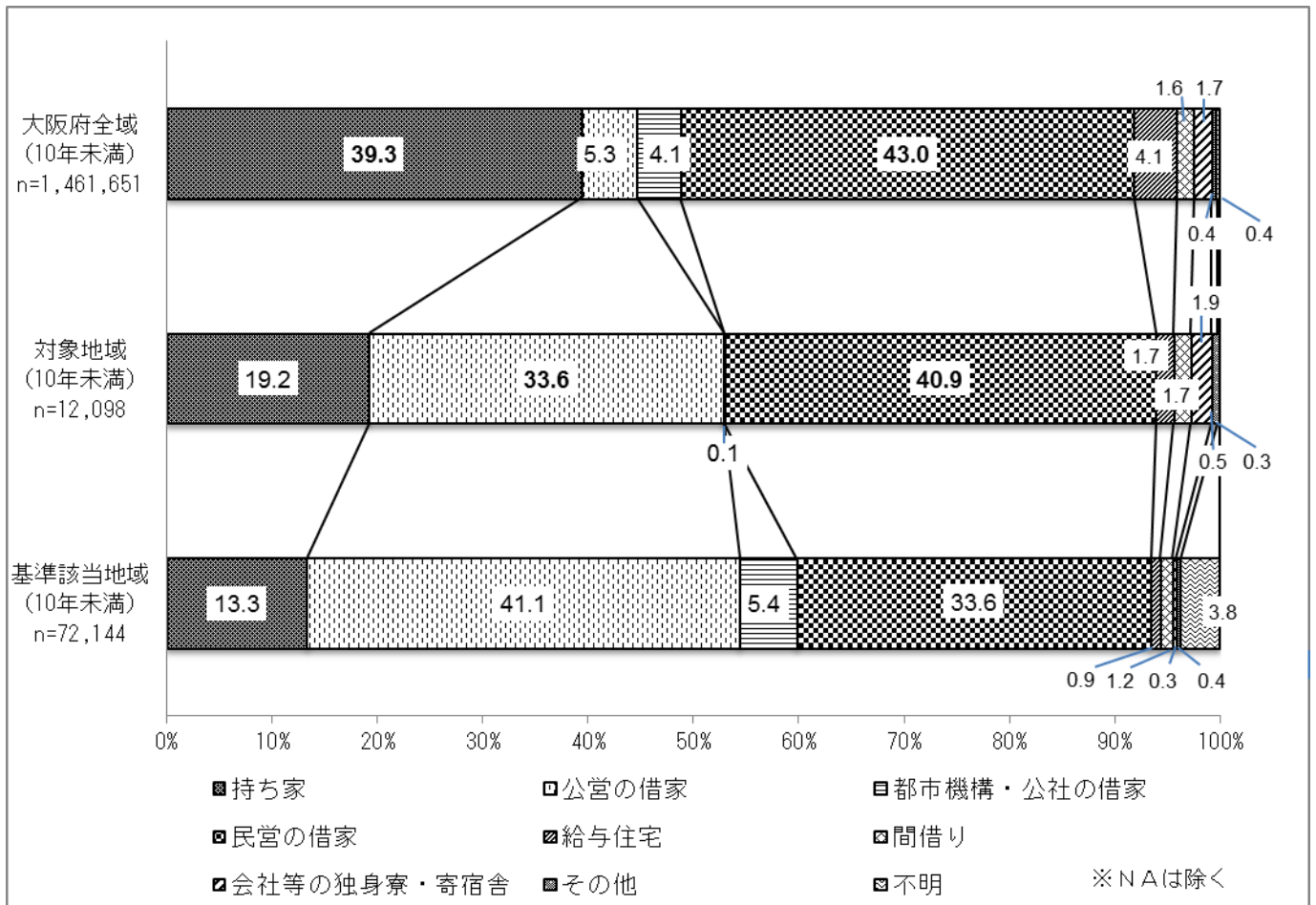
		1年未満	1～5年未満	5～10年未満	10年未満	10～20年未満	20年以上
大阪府全域		N=237,281	N=670,975	N=553,395	N=1,461,651	N=595,939	N=1,120,918
	持ち家	22.4%	33.5%	53.7%	39.3%	68.8%	77.0%
	公営の借家	3.9%	4.8%	6.7%	5.3%	8.0%	8.6%
	都市機構・公社の借家	3.9%	4.3%	4.0%	4.1%	3.3%	3.1%
	民営の借家	56.4%	48.0%	31.2%	43.0%	17.4%	10.2%
	給与住宅	6.4%	5.0%	2.1%	4.1%	1.0%	0.4%
	間借り	2.1%	1.7%	1.3%	1.6%	0.9%	0.6%
	会社等の独身寮・寄宿舎	3.3%	2.0%	0.5%	1.7%	0.2%	0.0%
	その他	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%
	不明	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%
対象地域		N=2,000	N=5,428	N=4,670	N=12,098	N=5,336	N=12,376
	持ち家	10.4%	16.6%	26.0%	19.2%	32.9%	40.4%
	公営の借家	27.4%	29.0%	41.6%	33.6%	51.8%	51.5%
	都市機構・公社の借家	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
	民営の借家	54.0%	47.5%	27.6%	40.9%	13.4%	7.0%
	給与住宅	2.9%	2.2%	0.5%	1.7%	0.4%	0.2%
	間借り	2.7%	1.5%	1.5%	1.7%	0.7%	0.6%
	会社等の独身寮・寄宿舎	1.8%	1.8%	2.1%	1.9%	0.4%	0.0%
	その他	0.2%	0.8%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%
	不明	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%
基準該当地域		N=10,829	N=31,710	N=29,605	N=72,144	N=29,668	N=70,965
	持ち家	8.4%	11.8%	16.6%	13.3%	22.6%	30.9%
	公営の借家	30.9%	40.2%	45.9%	41.1%	53.7%	53.9%
	都市機構・公社の借家	5.6%	5.6%	5.1%	5.4%	5.5%	6.0%
	民営の借家	42.4%	35.7%	28.2%	33.6%	15.9%	8.3%
	給与住宅	1.2%	1.0%	0.6%	0.9%	0.5%	0.2%
	間借り	1.6%	1.2%	0.9%	1.2%	0.7%	0.4%
	会社等の独身寮・寄宿舎	0.7%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%
	その他	0.8%	0.4%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%
	不明	8.4%	3.8%	2.2%	3.8%	0.8%	0.2%

「持ち家」であるため居住期間が長くなるとも言えるが、全体的に居住期間が長くなるほど「持ち家」割合が高くなり、短くなるほど「民営の借家」割合が高くなる。

居住期間 10 年未満のみ取り出して見ると、「持ち家」・「民営の借家」の割合は、大阪府全域＞対象地域＞基準該当地域の順に高い。また「公営の借家」は、基準該当地域＞対象地域＞大阪府全域の順に割合が高い。

図 5-5 は、大阪府全域、対象地域、基準該当地域のそれぞれについて、法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）をひとまとめにして、住宅の所有形態構成比を示している。

図 5-5 居住期間別住宅の所有形態



法失効後の移動者（居住期間 10 年未満）の状況を見ると、対象地域では、「民営の借家」の割合が 40.9%と最も割合が高く、続いて「公営の借家」が 33.6%となっているのに対し、大阪府全域においても「民営の借家」が 43.0%と最も割合が高いが、次に割合が高いのは「持ち家」で、39.3%となっている。

また、「住まいの状況」でみたとおり、対象地域においては、「公営の借家」の構成比が大阪府全域と比して依然高くなっているものの、「民営の借家」の比重もさらに高まっており、その傾向は、移動者の住まいにも見て取ることができる。